

北東アジア領土問題における 周辺国の対中国戦略について

沈 海 涛・李 永 強

北東アジア地域の領土主権をめぐる国際紛争は、既に地域の政治・安全保障問題においてもっとも注目され、内外とも最重要課題の一つになってきた。勿論、地域で最も重要な国の一つとして、中国もその影響を大きく受けるようになっている。というのは、中国自らは当事者でありながら厳しい立場にも迫られているからである。

総体的に見れば北東アジア地域の領土主権紛争の現状においては、紛争の度合いの上昇が目立っていると同時に紛争解決のための平和的な対話が続けられている。これらの二つのプロセスは互いに絡み合っており、アメリカ、日本およびその他の国々は、北東アジア地域にある領土主権紛争において中国をめぐる国際戦略ゲームの重要な一環として、北東アジア地域国際戦略環境と地域の国際秩序を検討する上で無視できぬコンテンツとなっている。

このような基本的な判断に基づき、本稿では、中国をめぐる領土主権紛争に関する関係諸国の戦略的考え方に焦点を当て、そしてそれに対して戦略的ジレンマに直面している中国はいかなる戦略的選択肢が取れるかについて分析を試みる。

領土主権をめぐる国際紛争の現状

冷戦後、北東アジア地域領土主権問題をめぐる国際紛争、特に中国との領土主権に関する争いは急激に先鋭化する傾向が見られるようになり、日本、韓国など関係諸国が領土主権問題をテコに、対中国外交戦略、そして北東アジア国際関係の再編に力をいれ、戦略的ゲームを展開していた。なかには海上境界線画定や島とサンゴ礁の主権帰属などに関する懸案処理に当たって外交的交渉あるいは時に力による解決を見せつけるなど国際的応酬を展開する一方、領土主権と海洋権益の紛争を通じて対中国の国際戦略の展開や調整という動きもより鮮明となっている。これらと関連して、北東アジア地域の政治・安全保障情勢に決定的影響力を持つアメリカは、北東アジア地域の領土主権紛争にも深く介入し、事ごとにその偏りの色が強い立場と露骨な対中戦略が示されている。

このように、北東アジアの領土主権紛争においてアメリカを含む関係諸国はその対中国戦略ゲームを展開し、その立場と政策オプションがすでに北東アジア地域に多国間の相互作用する国際戦略ゲームを演じる多層的構図を呈している。事態の変化と長期的な視点からみれば、これは必ず領土主権をめぐる紛争が長引くこと、及び対話と外交交渉を通じた平和的解

決を図ることとの二重のプロセスの同時進行状況に対して大きな影響を与えるに違いない。しかし一方で別の視点に立てば、このような中国への国際戦略的なゲームは東北アジアの領土紛争の渦中にある中国にとって、むしろ新しい地域安全保障環境に取り巻かれ、ことにその戦略的ジレンマに直面せざるをえないことだとも言える。

領土主権と海洋の権益をめぐる中国と韓国の紛争の現状から見れば、両国の争点は主に黄海にある排他的経済水域の二国間の海上境界線画定や蘇岩礁という小さな海中の岩の管轄権を巡る分岐などに留まっている。蘇岩礁に関する紛争が、時にはメディアの報道もされているにもかかわらず、中国と韓国両政府はかなり控えめな態度をとって紛争に対処することに終始している。

例えば、2011年には、蘇岩礁海域にある沈んだ船体を引き上げる事件処理に当たって、かつて南中国海、東中国海の主権紛争にあったような政府公務船の対峙という対立が出現しなかった¹。したがって、中国と韓国との間では領土主権に関する紛争があるものの、紛争が激化する状況にはなっていないことがわかる。しかし、これはこのような状況が、ずっと長期的に維持されることを意味せず、いざ予想外の緊急事態が発生した場合、如何に共同対処していくのかは、中国にとっても韓国にとっても考えなければならない戦略的な課題となっている。

言い換えれば、当面、韓国は領土主権と海洋の権益問題においてその対中国戦略が比較的低いキーで臨んでおり、日本に対するような過激的対処方式をとっておらず、中韓二カ国間関係の発展にとっても多くの悪影響を引き起こしていない。しかし、時間の進行と北東アジア地域の安全保障情勢の変化とともに、中国と韓国の間には領土主権と海洋権益をめぐる対立の激化が起こる可能性はないことと誰も断言できないだろう。少なくとも、北東アジア地域領土主権問題における韓国の対中戦略は将来に変化があるかもしれないが、いまのところまだ比較的平穏で対中国戦略が実施されていることと言えよう。

北東アジアにおける中日間の領土主権と海洋権益に関する対立は、主に釣魚島とその付属諸島（日本でいわゆる「尖閣諸島」）の主権をめぐる紛争と東中国海の境界線画定の紛争に集中している。領土主権と海洋権益をめぐる紛争に対処する過程において、長い間中日両国政府の指導者が政府レベルでの必要な連絡を保ち、実務当事者の間で適当に処理しながら、主権問題を棚上げにする合意に達していた。

しかしながら、近年、中日両国の領土主権問題に関する立場および戦略方向の相違が表面化され、具体的な事案に対する処理状況も期待するような結果に程遠いと言わざるを得ない。2012年中日両国の首脳会談において、中国の温家宝総理の「釣魚島は中国の核心的利益に関わるもの」という発言、日本の野田佳彦総理の「尖閣諸島は日本の固有領土」という対応振りから見ても、中日両国の領土主権問題における対立はなかなか解決できない問題だとよく物語っている²。それと同時に、杭州で行われた中日両国の外交、安全保障、海洋漁業問題など海洋安全保障に関する実務レベル協議も、海上安全問題に関する対話を継続する共

同認識に達しているものの、釣魚島主権問題などに関する立場に関して対立は埋めることができなかった³。

さらに注目されたのは、2012年春、当時の東京都の石原慎太郎知事が主導した「尖閣購入」という茶番劇が上演され、それに対して反発した中国の民間人「保釣」団体が釣魚島上陸を敢行した。また日本の政治家と民間団体も島の上陸を実行し、さらに2012年9月、中国の強い反対を押し付けた形で釣魚島のいわゆる“国有化”の実行に踏み切った野田民主党政権の対中国外交は、ついに中日関係に対して「重大な損害」をもたらす結果を招いた。中日両国は領土主権問題をめぐる対立が一段と高まり、中国において大規模なデモ抗議が発生するなど、中日経済交流や民間往来にも大きな影を落とした。

事実、中日両国間でエスカレートしてしまった釣魚島領有権紛争の行方が見えないままで、すでに中日両国及び東アジア地域全体の関係に広範なマイナス影響を引き起こしたような状況になっている。まず、中日で釣魚島領有権問題をめぐる両国間の紛争がエスカレーションした直接の結果として、中日双方に深刻な政治不信を招き、外交上の対立、両国間関係の正常な発展にかなりの程度までマイナス影響を与えている。2012年8月に中国の民間保釣団の釣魚島上陸後、日本政府は直ちに強い姿勢を示し、釣魚島とその周辺海域に対する支配を強化するために、自衛隊の展開を用意すると発表した⁴。中日間の似たような行動は、かえって事態をエスカレートさせて収まらず、また、中国と日本の二国間関係と相互の政治的信頼をも実質的な被害を被った。

次に、釣魚島領有権問題をめぐる中国と日本の間に繰り広げられている紛争では、中日両国の民衆の表現は事態の深刻化につれてますます対立する方向に向かい、相互感情の疎外感と不満も高まっている。

また、釣魚島領有権紛争をめぐる中国と日本との対立は現に東北アジア安全保障情勢並びに地域全体の安全保障環境の安定維持に対しても悪影響をもたらしている。このような状況は、地域国際分野における中国と日本との国際協力にとっても好ましくない影響を与えている。

さらに、釣魚島領有権紛争をめぐる中国と日本の間の矛盾が激化するなか、地域外の要素の介入、特にアメリカなど他の国の関与は、さらに地域の安全保障情勢の悪化を加速させ、一段と紛争解決の難しさを増した。たとえば、2012年8月に米国国務省は「日米相互防衛条約」第五条が釣魚島領有権紛争に適用されることを明らかにしたことから、米国の中国に圧力をかける意思表明と同時に、領土問題を利用して中国を抑止する戦略的意図が含まれていることが露呈した⁵。

近年では、北東アジア領土主権紛争における日本の対中国戦略はますます厳しくなっている。日本政府は、国内の政治的圧力、そして米国の影響を受けて、ますます釣魚島領有権紛争において戦略的方向性と対策オプションを選択する柔軟性を失っていくことが否定できない。時間が経つにつれて、彼らが期待する役割を果たすのは難しくなり、日本の中国に対す

る戦略の硬さは、かえってより大きな外交と内政の受動的対応を引き起こす。

このほかに、中国と関わらない北東アジア地域にある他の諸国間の領土主権争議は、その進化の過程につれて、関係国の対中国外交戦略と政策調整に影響を与える可能性もあることを指摘しなければならない。

そのいい例は、朝鮮半島とその周辺地域における朝鮮と韓国二国間の南北国境紛争では、2010年の延坪島砲撃事件と2009年大青海域軍事衝突などのような武力紛争は何回も発生していた。このような状況が続くなか、隣接する中国の国家利益と安全にいかなるインパクトを与えるかを慎重に評価する必要が生じるに違いない。いまだに中国、朝鮮と韓国という黄海沿岸の国々の間では、効果的に黄海の海域境界線が分割されていないため、当該海域は、関係国間の領土問題をめぐる紛争の最前線である一方、関係諸国の間で領土主権争議や、危機と紛争を解決するためのプラットフォームになる可能性も秘め、さらに中朝韓三ヶ国間の良質な戦略的なゲームの試金石にもなりうることは言うまでもない。

韓国と日本との独島（竹島）紛争は、その紛争の強度にもかかわらず、両国間でエスカレートする傾向が見られながら、釣魚島領有権を巡る中日紛争のようなレベルに到達しなかったが、東北アジア地域の安全とこの地域協力にマイナスの影響は非常に顕著であった。しかし、このように、日韓両国間の領有権争争がそれぞれの中国戦略にどのような影響を与えたかは、少なくとも二つの側面から捉えることができる。すなわち日韓領有権の争争が北東アジアにおける国際的な安全情勢に影響を与えると同時に、韓国と日本は独島（竹島）領有権争争で見慣れたやり方や教訓などを中国との領有権問題に転用し、中国を不利な立場に追い込む可能性もある。

ロシアと日本は「北方四島」の領有権をめぐる争争が、近年では状況の深刻化を見せている。「北方四島」でのロシアの強硬姿勢に対して、日本はその比較的受動的な状況を見極めた上で、相対的な利益を得るためにより戦略的な資源たとえば軍事力などを釣魚島領有権争争に投入してもよいような観点が生まれることも不自然なことではない。

北東アジア地域領土主権争争においてはアメリカは争争の当事者ではないものの、北東アジアの領土主権争争の起源にはかなりの歴史的責任を負っている。第二次世界大戦終了の間際に、米国の黙認のもとで、ソ連は日露係争中の南千島列島（北方四島）を占領した。また1951年のサンフランシスコ講和条約により、アメリカは韓国と日本の独島領有権の問題に対して立場を取らないという曖昧な取り決めによって、韓国と日本との両国間に領土争争の火種をまいた。特に中国と日本との釣魚島領有権を巡る争争は、1971年に米国の沖縄返還の際に、勝手に釣魚島及びその付属島の行政権を日本に不正“転送”したことにより、中日両国間での領土問題を直接に引き起こしたものだと言っても過言ではない。

北東アジアの国際政治の現状から、米国は、確実に東北アジアにおける米国の地域覇権と長期的な軍事的プレゼンスを維持するために、北東アジア地域の安全保障問題に介入し、中国をめぐる領土主権争争をフルに活用し、中国に対する戦略的ゲームに優勢を維持しようと

している。たとえば、2010年釣魚島海域での衝突事件が発生した際に、米国政府は、直ちに日本の立場を援護し、釣魚島防衛に助けに乗り出した⁶。すなわち日米安保条約の第5条を適応すると、日本への支持を表明した。一方、ロシアのメドベージェフ大統領は「北方四島」に上陸したあと、米国は「北方四島」が、日米安保条約第5条に適用されないと異なる態度を示した⁷。このようなことから、間接的に日本の釣魚島紛争における比較優位性につながることをサポートし、さらに、日本がアメリカの対中国の戦略的なコマになる気持ちを高める効果を狙ったアメリカの戦略的な思惑が読み取れる。

したがって、ただ北東アジアの領土保全と主権紛争という視点からアメリカの中国戦略を分析することにしても、少なくとも次の二つの印象を得ることができる。一つは、アメリカは北東アジア地域の領土主権紛争を利用し、当該地域の安全保障と地域協力における中国の戦略的役割と影響力を牽制するまたは抑止する狙いがあることがわかる。もう一つは、アメリカは北東アジア地域領土主権問題をめぐる地域関係諸国間の戦略的ゲームと対立情勢にうまく介入し、当該地域での安全保障問題における主導的影響力を維持することがアメリカのアジア太平洋戦略の最大の課題だと指摘できる。

纏めて言えば、北東アジア地域領土主権問題をめぐって関係諸国が対中国戦略的ゲームを展開する現状に対して分析した初歩的な結論は、それぞれの国はその対中戦略的目標設定が異なると同時に、対中戦略的ゲームにおいて演じる役割も関わる程度もそれぞれ違うということがよく分かる。そして、地域安全保障情勢の変化によって、またそれぞれ国内の政治経済情勢の変動や域外の関係要因の影響などによって、関係諸国の対中戦略も新しい変化が生じる可能性があるかもしれない。当然に中国の直面している戦略ジレンマも次第に変化が発生し、ついでに中国の領土主権と海洋権益問題における政策選択にも大いに影響を与えることになる。

領土主権問題における北東アジア諸国間の多層的戦略的ゲーム

北東アジア地域領土主権問題をめぐる関係諸国の対中国戦略ゲームに関する分析は、関係諸国の対中国戦略、そしてそれぞれの対中国戦略間の相関関係、さらに中国の平和的發展戦略との間での戦略的ゲームの展開に焦点を当てることが重要であろう。全体的には、関係諸国はこれらの戦略的ゲーム間のバランス調整を通じて、それぞれ地域安全保障問題と地域国際政治変動に応じて政策選択を決めるが、それはかならず北東アジア地域の平和と発展の将来に影響を与えるに違いないだろう。

第一に、戦略的ゲームの内部要因から検討するならば、その外交行動は、2つの要件を満たさなければならないとされている。すなわち他の国々が受け入れるようにしなければならないと同時に、国内の有権者の同意を得ることも欠かせないことである⁸。したがって、関係諸国の北東アジア地域の領土主権紛争における戦略的選択は、相当な程度で国内要因から

の影響を受けざるを得なかったのだ。

釣魚島主権紛争における政策選択を決める日本の場合、どのように国内政治的要素から影響を受けるかを見てみよう。

まず、釣魚島主権紛争において、日本国内の異なる政治勢力はそれぞれ違う目的によって関与して政府に対して圧力をかけている。日本政府として釣魚島主権帰属に関連する外交戦略ゲームにおいて、釣魚島への実際の支配強化を図りながら、中日関係の継続的・正常な発展を維持する必要がある。積極的に東アジアにおけるアメリカのアジア復帰戦略と協力しながら、反対勢力を抑制し、国内の政権の安定性を維持する必要がある。と同時に、中国を含む北東アジアの他の国との良好な協力関係と相互信頼を維持する必要がある。したがって、日本政府は釣魚島領土主権問題において実際に脱出することが困難な戦略的ジレンマに直面している。一方、彼らは国内内部からの圧力を受けながら釣魚島領有権に厳しい立場を取るような強硬な立場と対応を取らなければならないが、それは同時に中日関係の健全な発展を損傷することとバインドされている。その一方で、地域の安全保障問題において求められる中国との協力関係がつねに日本政府の重要課題となっている。

もっとも釣魚島主権紛争のような国家間領土問題に直接に関わらない日本の地方自治体、野党そして右翼勢力などの政治勢力は、日本外交上の配慮よりも政治ショーを利用して政治的実利を得ようとしていた。例の石原慎太郎などは、釣魚島の購入計画という政治的茶番劇を演出したことが記憶に新しいだろう⁹。その背後に実に石原慎太郎の政治的意図が含まれていた。すなわち、釣魚島主権紛争を利用して自らの政治的資本を得ることで、彼らの政治的影響力を拡大することを図っていた。当然な結果で、石原らの行為は中日関係に深刻なダメージを与え、中日関係における毒素的な役割を果たした。東京都の「購入計画」という茶番劇は、根本的に国交正常化以来の中日関係の発展にマイナスな悪影響をもたらしたことを指摘しなければならない。

国内政治的要因は、北東アジア諸国の領土主権紛争における対中国の戦略ゲームにどのように影響を与えたかは、次の二点にまとめることができる。一つは、様々な政治的ニーズに基づいて、対中国の主権領土問題における戦略的プレゼンスとして国内政治は相当な程度でマイナスの影響を与えた。また二つ目はその効果の拡散とともに、主権領土問題を解決するために、国家レベルで立ち向かう困難の度合いも、それに応じて増加することが想像できるだろう。

第二に、北東アジア地域の領土主権紛争をめぐる対中国戦略ゲームにおいては、関係諸国の間に互いに連動と疑いが共存する状態は続いている。いわゆる連動とは、主に北東アジア主権領土紛争問題をめぐる対中国戦略に関して、彼らが協力あるいは連携だけでなく、それぞれの立場を相互的にサポートすることを指す。釣魚島主権紛争、東中国海の境界線などの問題で揉めている中日紛争に日本をサポートする立場を取る韓国のように、日本は中国と韓国との間に黄海の境界線問題や蘇岩問題をめぐる紛争に韓国のスタンスをサポートする可能性

は否定できない、というような状況が少しずつ迫り始めている。北東アジア領土主権争議におけるこのような状況は、続けていけば将来的に中国の面する地域戦略環境が大きく変わる可能性が指摘されている。

また、このような状況はその成因において外部要因が存在していることも無視できない。すなわち、北東アジア領土主権争議における共同的な対中国戦略に向かって韓国と日本の間で必要な調整や連携を実現させるために、アメリカには、それを促すブレーカーが存在することが注目されている。

その理由は、まず、領土主権争議に中立というスタンスに立つと表明されているにもかかわらず、実際には、米国がつねに中国をめぐる領土主権争議の関係諸国間の戦略的統合を達成しようとする試みが繰り返し行われていることが明らかにしている。次に、領土主権問題をテコにその軍事同盟国韓国と日本との相互の立場の統合と調整を通じて、アメリカは進んで北東アジア地域の戦略的な優位性を求めることができる。さらに、冷戦の終結以来、アメリカは依然として東北アジアの安全保障問題に軍事的覇権を維持し、その勢いを効果的に使用し、アメリカが率いている東アジアにおける戦略的同盟体制を強化し、アメリカの世界的覇権大国を維持するという傾向も明らかに見えること、などが上げられる。

第三に、北東アジア諸国の対中国戦略ゲームに対してその動的変数に関する解析を通じ、領土保全と主権争議をめぐり、関係諸国間の戦略的連携が些かな効果があったことがわかる。2012年夏には、アメリカは釣魚島争議をめぐる日中間の対立が激化する隙間を利用し、積極的に中国の周辺に位置する東アジア地域におけるミサイル防衛システムの導入を進めてきた¹⁰。アメリカのこのイニシアチブは、本質的には、地域の安全保障情勢で中国が果たした役割を抑圧するのみならず、中国を北東アジア地域の主権領土問題に対処する際にかなり不利な立場に立たせることを狙っていること他ならない。

実際には、それは領土主権争議問題を利用して米軍の東アジアにおけるプレゼンスを増強し、アメリカの軍事的優位性を高めるための手段としては、別に珍しくないとも言える。そして、その狙っている目標は単に中国だけに留まっていないことが明白である。例に2010年天安号艦沈没事件と延坪島砲撃事件の際に、米国が同様の手段を通じて必要な戦略的利益を享受し、米韓連合軍にある戦時指揮権を韓国の軍事司令部に移転するプロセスを遅らせるための機会として見なしていた。当然なことで、関係諸国間にその戦略的連携の効果が未だに東アジア地域の領有権争議において十分に活用されず、地域の戦略的ダイナミックな変化の傾向を把握しにくい中、アメリカはその機会を最大限に活用し、より長期間、またそれ以上、アメリカの戦略計画と戦略的意図の制約を受けさせようとするに違いない。

第四に、中国の平和的發展という戦略的な観点から見る場合、北東アジア領土主権争議における関係諸国の対中国戦略ゲームの変化はある程度中国の提唱する平和的發展戦略との間に整合性が見えると同時に、大きく相違性も見せている。中国が積極的に平和的發展を提唱しているのは中国の歴史や文化的伝統に由来するだけでなく、中国の基本的な国情のニーズ

にも相応している¹¹。したがって、北東アジア地域の領土主権問題は、実際には中国は平和的發展という戦略的ニーズに相応した行動をとることによって、関係諸国間の大規模な軍事的対立や戦争にアップグレードされていない。しかし、北東アジア諸国の対中国戦略のトレンドが表示されるだけに、時期に伴いそれらは中国の平和的發展戦略との間に食い違いが次第に増大する可能性も否定できない。

そのため、当面北東アジア地域領土主権紛争をめぐる関連諸国の対中国戦略は歩調一致で抑止行動を取っていないけれども、その一般的な傾向から見れば、北東アジア地域の領土主権紛争の存続、また対中国戦略的ゲームの変化と全体的な傾向によって、北東アジア地域の国際環境の非正常的状况の長期化を引き起こすこととなり、中国の領土主権と海洋の権利に関する紛争を対処するための戦略的選択により大きな圧力と影響をもたらすことは間違いない。

関係諸国の対中国の戦略ゲームに対応できるのは平和的發展にしかない

前述したように、未来の北東アジアの領土主権紛争における対中国の戦略的なゲームは、二つのシナリオが存在していることが明白である。

一つは、北東アジアの領土主権紛争をめぐり武力紛争あるいは一定規模の戦争に発展していく可能性が高まっている。しかし、現在の関係諸国に実行できる戦略的選択と実際の政策は、政治的外交的また経済的な要因によって相互に拘束され、依然として紛争のコントロールや紛争が平和的に解決する可能性が残っている。

もう一つの可能性は、北東アジアの紛争当事国は外交交渉や政治的な手段により領土主権問題を平和的に解決する可能性がある。にもかかわらず、多くの国は国内外で諸要因に拘束され、特に米国が、短時間のうちに北東アジア地域の主権領土問題の解決を見ることを望んでいない現実に、この可能性が実現するには多くの困難や障害に直面するといわざるを得ない。

そうならば、上記の二つのシナリオが基本的に現実に変わる可能性が低い情勢下、どのように東アジアに、特に北東アジアの新しい政治経済秩序を構築するための枠組みの中で、地域の将来の観点から、領土主権紛争における対中国戦略ゲームを分析し、領土主権問題に対応するための中国の戦略的選択をクリアし、政策立案を立てうるのだろうか。

まず、関係諸国の対中国の戦略ゲームの変化に対する決定的影響要因の一つは、中国の継続的な平和的發展であることは言うまでもない。

現在、中国が中国をめぐる領土主権紛争における厳しい状況に置かれたのは、中国のウェートが大きいと言いつつも、強くない国から強い大国に移行するその中間状態にあることを指摘しなければならない。また、こういう状況こそ北東アジア地域領土主権紛争において中国がなかなか身動きが取れない重要な理由にもなっている。

次に、関係諸国の対中国戦略的ゲームの進行とそれが中国の平和的發展との間につねに相互作用し互いに影響を与えることは関係諸国の領土主権紛争に関する政策の変化に深く関係を有している。

中国の平和的發展は、比較的長期のプロセスである。その過程において、中国は総合的な国力の急速な向上を達成しつつあるが、一方では、平和で安定した国際環境をも必要としている。また、平和的發展の過程において無視できないのは、中国はどのようにして強力な国力と国際的影響力を行使し、良好な地域の国際秩序を構築する過程においてそれなりの役割を果たすかは、重要な課題として深く注意を払う必要がある。

このように、関係諸国の対中国の戦略ゲームと中国の平和的發展戦略との間に良性の相互作用を働かせるためにも、米国を含めこの地域の国々の間に多層的で綿密な対話と協力を通じて、地域の安全と地域協力のレベルをアップする必要がある。

第三に、領土主権紛争の危機管理には、関係諸国間の暗黙の合意が非常に重要かつ必要な条件であることが認識されなければならない。その合意と共同認識の存続と変化は、既存の非正常な地域状況を改善し、この地域の国際的な環境の好循環を実現し、北東アジア地域の国際秩序の再構築にも直接的に寄与することが期待されている。

したがって、北東アジアに展開されている諸国間の戦略ゲームに効果的に参加し、北東アジア地域の主権領土問題へ効果的な対応をするためにも、関係諸国の政府と国民の当該問題に関する認識の変化を促進することは、非常に重要な意味を持っていることが指摘されている。中国の平和的發展のプロセスの推進に伴い、領土主権紛争に関する関係諸国の公衆の心理と認知に少しずつ変化と進化が発生することが、北東アジア領土主権紛争における対中国戦略的ゲームに対して悪くない影響を与えるのに役立つだろう。

結びに代えて

以上を纏めると、北東アジア地域の国際政治の現状を分析した結果、一般的に、次のような印象を得ることができる。すなわち、領土主権問題をめぐる北東アジア地域諸国の対中国の戦略的なゲームには確実性と不確実性が共存していることがわかる。

確実性という側面からみれば、確かに紛争が存在する。そして多くの既存の領土主権紛争のステータスは関係諸国が共通認識に達することは困難であり、短期的には紛争が解決することも困難である。対照的に不確実性という面から見れば、特に将来にわたり多くの変数、たとえば包括的国力の変化、国家間関係の変化、緊急事態への危機管理などが存在することが挙げられる。この確実性と不確実性両方の長期的な存在と相互調整の進化は、我々が北東アジア諸国の対中国戦略ゲームをより包括的に分析し、かつ深く理解するために必要な要素であることは言うまでもない。

北東アジア地域領土主権紛争における関係諸国の対中国戦略的ゲームは、実に複雑で変化

と揺らめく動的なプロセスであることは繰り返し指摘されている。我々は北東アジア地域の国際秩序構築のプロセスにおいて、中国の平和的發展の成果を完全かつ効果的に影響させることを通じて、さらに、関係諸国の対中国戦略を把握することにより、領土主権紛争において戦略的優位性と政策イニシアチブに貢献できると同時に、領土主権問題を効果的に解決し、北東アジア地域国際環境作りにもおおいに貢献できると信じたい。

注

- 1 韓国連合通信社2011年7月27日報道、「中国は離於島沈没船引上げ作業にストップをかける」、
<http://chinese.yonhapnews.co.kr/international/2011/07/27/0304000000ACK20110727001600881.HTML>、最終閲覧日は2011年7月30日。
- 2 「核心的利益」発言 中国の意図は尖閣奪取だ、『産経新聞』インターネット版、2012年5月15日、
<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/120515/plc12051503260005-n1.htm>、最終閲覧日2012年5月30日。
- 3 「中日海洋協議 今年後半に持ち込まされ」、『法制晩報』2012年5月17日、A35版、日中、不測の事態に備え初の「海洋協議」、『産経新聞』インターネット版2012年5月15日、
<http://sankei.jp.msn.com/politics/news/120515/plc12051517370018-n1.htm>、最終閲覧日2012年5月30日。
- 4 平成24年8月24日 野田内閣総理大臣記者会見、内閣首相官邸ホームページ、
<http://www.kantei.go.jp/jp/noda/statement/2012/24kaiken.html>、最終閲覧日2012年8月26日。
- 5 Victoria Nuland, Daily Press Briefing, Washington, DC, August 16, 2012, <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2012/08/196589.htm>、最終閲覧日2012年8月26日。
- 6 ヒラリー・クリントンは前原に会見尖閣諸島が日米安保条約に適用対象と表明、共同通信社2010年9月23日、
http://china.kyodo.co.jp/modules/fsStory/index.php?sel_lang=schinese&storyid=85635、最終閲覧日2010年9月28日。
- 7 Philip J. Crowley, Daily Press Briefing, Washington, DC, November 2, 2010,
<http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2010/11/150291.htm>、最終閲覧日2010年11月6日。
- 8 Robert D. Putnam, "Diplomacy and Domestic Politics : The logic of Two-Level Games," *International Organization*, 42(Summer 1988), pp. 427-460.
- 9 蔣豊「中日関係には「石原慎太郎」という毒がある」、人民日報海外版2012年8月24日、
http://news.xinhuanet.com/mil/2012-08/24/c_123623559.htm、最終閲覧日2012年9月1日。
- 10 Victoria Nuland, Daily Press Briefing, Washington, DC, August 23, 2012, <http://www.state.gov/r/pa/prs/dpb/2012/08/196881.htm>、最終閲覧日2012年8月25日。
- 11 『中国平和と発展白書』を参照、中国国务院新聞弁公室、2011年9月、
<http://www.scio.gov.cn/zxbd/wz/201109/t999798.htm>、最終閲覧日2012年9月6日。